

# 貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(( 8,679,951,572 ))	(( 9,253,292,957 ))	(( △ 573,341,385 ))
有形固定資産	( 4,889,389,414 )	( 5,014,712,748 )	( △ 125,323,334 )
土 地	766,073,515	766,073,515	0
建 物	3,079,455,649	3,191,056,158	△ 111,600,509
その他の有形固定資産	1,043,860,250	1,057,583,075	△ 13,722,825
特定資産	( 3,649,938,761 )	( 4,090,654,470 )	( △ 440,715,709 )
その他の固定資産	( 140,623,397 )	( 147,925,739 )	( △ 7,302,342 )
流動資産	(( 765,224,474 ))	(( 591,034,817 ))	(( 174,189,657 ))
現金預金	645,449,389	543,403,992	102,045,397
その他の流動資産	119,775,085	47,630,825	72,144,260
資産の部合計	9,445,176,046	9,844,327,774	△ 399,151,728
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(( 422,745,334 ))	(( 430,471,683 ))	(( △ 7,726,349 ))
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	422,745,334	430,471,683	△ 7,726,349
流動負債	(( 294,310,345 ))	(( 255,379,087 ))	(( 38,931,258 ))
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	294,310,345	255,379,087	38,931,258
負債の部合計	717,055,679	685,850,770	31,204,909
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(( 13,732,882,764 ))	(( 13,687,921,958 ))	(( 44,960,806 ))
第1号基本金	13,320,882,764	13,280,921,958	39,960,806
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	305,000,000	300,000,000	5,000,000
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	(( △ 5,004,762,397 ))	(( △ 4,529,444,954 ))	(( △ 475,317,443 ))
翌年度繰越収支差額	△ 5,004,762,397	△ 4,529,444,954	△ 475,317,443
純資産の部合計	8,728,120,367	9,158,477,004	△ 430,356,637
負債及び純資産の部合計	9,445,176,046	9,844,327,774	△ 399,151,728

# 事業活動収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 803,710,000 )	( 803,185,000 )	( 525,000 )	
		手数料	( 15,542,000 )	( 12,255,515 )	( 3,286,485 )	
		寄付金	( 55,000,000 )	( 63,718,189 )	( △ 8,718,189 )	
		経常費等補助金	( 232,374,000 )	( 250,351,954 )	( △ 17,977,954 )	
		国庫補助金	228,216,000	247,074,700	△ 18,858,700	
		地方公共団体補助金	4,158,000	3,277,254	880,746	
		付随事業収入	( 43,600,000 )	( 46,896,268 )	( △ 3,296,268 )	
		雑収入	( 40,502,000 )	( 95,893,930 )	( △ 55,391,930 )	
		教育活動収入計	1,190,728,000	1,272,300,856	△ 81,572,856	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	( 779,361,000 )	( 815,487,749 )
教育研究経費	( 725,381,000 )			( 725,538,052 )	( △ 157,052 )	
管理経費	( 261,311,000 )			( 247,235,653 )	( 14,075,347 )	
徴収不能額等	( 0 )			( 0 )	( 0 )	
教育活動支出計	1,766,053,000			1,788,261,454	△ 22,208,454	
教育活動収支差額	△ 575,325,000			△ 515,960,598	△ 59,364,402	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	( 46,730,000 )	( 51,081,852 )	( △ 4,351,852 )	
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 15,088,651 )	( △ 15,088,651 )	
		教育活動外収入計	46,730,000	66,170,503	△ 19,440,503	
		教育活動外支出の部	借入金等利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
			その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
			教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	46,730,000	66,170,503	△ 19,440,503			
		経常収支差額	△ 528,595,000	△ 449,790,095	△ 78,804,905	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
		その他の特別収入	( 60,882,000 )	( 71,960,605 )	( △ 11,078,605 )	
		特別収入計	60,882,000	71,960,605	△ 11,078,605	
	事業活動支出の部	資産処分差額	( 0 )	( 7,977,147 )	( △ 7,977,147 )	
		その他の特別支出	( 44,550,000 )	( 44,550,000 )	( 0 )	
		特別支出計	44,550,000	52,527,147	△ 7,977,147	
特別収支差額	16,332,000	19,433,458	△ 3,101,458			
〔予備費〕		( 5,000,000 )	( 0 )	( 5,000,000 )		
基本金組入前当年度収支差額		△ 512,263,000	△ 430,356,637	△ 81,906,363		
基本金組入額合計		△ 46,192,000	△ 44,960,806	△ 1,231,194		
当年度収支差額		△ 558,455,000	△ 475,317,443	△ 83,137,557		
前年度繰越収支差額		△ 4,529,444,954	△ 4,529,444,954	0		
翌年度繰越収支差額		△ 5,087,899,954	△ 5,004,762,397	△ 83,137,557		

(参考)

事業活動収入計	1,298,340,000	1,410,431,964	△ 112,091,964
事業活動支出計	1,810,603,000	1,840,788,601	△ 30,185,601

# 資金収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 803,710,000 )	( 803,185,000 )	( 525,000 )
手数料収入	( 15,542,000 )	( 12,255,515 )	( 3,286,485 )
寄付金収入	( 55,000,000 )	( 62,900,469 )	( △ 7,900,469 )
補助金収入	( 288,256,000 )	( 317,233,954 )	( △ 28,977,954 )
国庫補助金収入	284,098,000	313,956,700	△ 29,858,700
地方公共団体補助金収入	4,158,000	3,277,254	880,746
資産売却収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
付随事業・収益事業収入	( 43,600,000 )	( 46,896,268 )	( △ 3,296,268 )
受取利息・配当金収入	( 46,730,000 )	( 51,081,852 )	( △ 4,351,852 )
雑収入	( 40,502,000 )	( 95,893,930 )	( △ 55,391,930 )
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 94,600,000 )	( 86,473,300 )	( 8,126,700 )
その他の収入	( 562,020,000 )	( 620,739,671 )	( △ 58,719,671 )
資金収入調整勘定	( △ 110,266,000 )	( △ 187,963,551 )	( 77,697,551 )
前年度繰越支払資金	( 543,403,992 )	( 543,403,992 )	
収入の部合計	2,383,097,992	2,452,100,400	△ 69,002,408
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 783,790,000 )	( 822,696,425 )	( △ 38,906,425 )
教育研究経費支出	( 535,235,000 )	( 536,658,301 )	( △ 1,423,301 )
管理経費支出	( 222,701,000 )	( 208,196,973 )	( 14,504,027 )
借入金等利息支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
借入金等返済支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
施設関係支出	( 54,890,000 )	( 54,670,000 )	( 220,000 )
設備関係支出	( 46,712,000 )	( 42,703,577 )	( 4,008,423 )
資産運用支出	( 58,205,000 )	( 123,114,049 )	( △ 64,909,049 )
その他の支出	( 170,877,000 )	( 170,297,863 )	( 579,137 )
[予備費]	( 10,000,000 )		0
	0		0
資金支出調整勘定	( △ 94,905,000 )	( △ 151,686,177 )	( 56,781,177 )
翌年度繰越支払資金	( 605,592,992 )	( 645,449,389 )	( △ 39,856,397 )
支出の部合計	2,383,097,992	2,452,100,400	△ 69,002,408

# 活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	803,185,000	
		手数料収入	12,255,515	
		特別寄付金収入	62,340,486	
		一般寄付金収入	359,983	
		経常費等補助金収入	250,351,954	
		付随事業収入	46,896,268	
		雑収入	95,893,930	
		教育活動資金収入計	1,271,283,136	
	支出	人件費支出	822,696,425	
		教育研究経費支出	536,658,301	
		管理経費支出	208,196,973	
		教育活動資金支出計	1,567,551,699	
			差引	△ 296,268,563
			調整勘定等	△ 79,610,591
		教育活動資金収支差額	△ 375,879,154	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	200,000	
		施設設備補助金収入	66,882,000	
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	301,475,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	198,525,000	
		施設整備等活動資金収入計	567,082,000	
	支出	施設関係支出	54,670,000	
		設備関係支出	42,703,577	
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	3,846,374	
		減価償却引当特定資産繰入支出	39,665,776	
		施設整備等活動資金支出計	140,885,727	
			差引	426,196,273
			調整勘定等	3,861,432
			施設整備等活動資金収支差額	430,057,705
			小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	54,178,551
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定預金取崩収入	78,918,409	
		預り金受入収入	339,403	
		立替金回収収入	79,294	
		小計	79,337,106	
		受取利息・配当金収入	51,081,852	
		その他の活動資金収入計	130,418,958	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,000,000	
		退職給与引当特定預金繰入支出	74,601,899	
		預り金支払支出	2,943,951	
		仮払金支払支出	6,262	
		小計	82,552,112	
			その他の活動資金支出計	82,552,112
			差引	47,866,846
			調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	47,866,846	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	102,045,397	
		前年度繰越支払資金	543,403,992	
		翌年度繰越支払資金	645,449,389	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	86,473,300	86,473,300	0	0
前期末未収入金収入	41,402,565	41,402,565	0	0
期末未収入金	△115,053,551	△103,146,551	△11,907,000	0
前期末前受金	△72,910,000	△72,910,000	0	0
収入計	△60,087,686	△48,180,686	△11,907,000	0
前期末未払金支払支出	163,876,839	146,104,610	17,772,229	0
前払金支払支出	3,470,811	3,470,811	0	0
期末未払金	△146,781,672	△113,241,011	△33,540,661	0
前期末前払金	△4,904,505	△4,904,505	0	0
支出計	15,661,473	31,429,905	△15,768,432	0
収入計－支出計	△75,749,159	△79,610,591	3,861,432	0

注 記 事 項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 507,830,307円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に 44,550,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に65,105,119円を計上している。

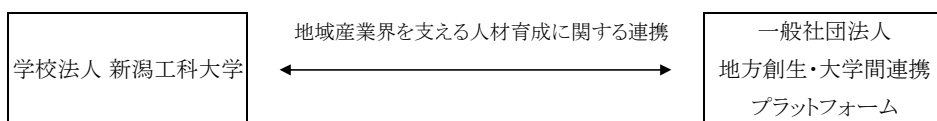
この結果、従来の方と比べて教育活動収支差額、経常収支差額が 2,950,000円増加し、基本金組入前当年度収支差額が 41,600,000円減少している。

- 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 8,325,999,423 円
- 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
- 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 34,401,920 円
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8. セグメント情報  
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。
- 9. 重要な偶発債務 該当なし
- 10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
一般社団法人 地方創生・大学間連携プラットフォーム	地域産業界を支える人材育成	—	出資金額0円	—	兼任2人 大学学長 大学教員	—	—	—

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

該当なし

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

- |                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 11. 学校法人の出資による会社に係る事項            | 該当なし |
| 12. 関連当事者との取引の内容に関する事項           | 該当なし |
| 13. 学校法人間の財務取引                   | 該当なし |
| 14. 重要な後発事象                      | 該当なし |
| 15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 |      |

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額 A	時 価 B	差 額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,131,460,163	2,820,343,000	△ 311,117,163
(うち満期保有目的の債券)	( 3,131,460,163 )	( 2,820,343,000 )	( △ 311,117,163 )
合 計	3,131,460,163	2,820,343,000	△ 311,117,163
(うち満期保有目的の債券)	( 3,131,460,163 )	( 2,820,343,000 )	( △ 311,117,163 )
時価のない有価証券	622,160		
有価証券合計	3,132,082,323		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額 A	時 価 B	差 額 B-A
債券	3,131,460,163	2,820,343,000	△ 311,117,163
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,131,460,163	2,820,343,000	△ 311,117,163
時価のない有価証券	622,160		
有価証券合計	3,132,082,323		

# 固定資産明細書

令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差引期末残高	摘 要
有形 固定 資産	土 地	766,073,515	0	0	766,073,515		766,073,515	
	建 物	8,253,597,651	※1 50,600,000	※2 50,600,000	8,253,597,651	5,174,142,002	3,079,455,649	注記参照
	構 築 物	1,245,542,032	0	0	1,245,542,032	938,037,338	307,504,694	
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,183,966,499	※3 43,876,937	※4 2,162,401	2,225,681,035	1,883,834,502	341,846,533	注記参照
	管 理 用 機 器 備 品	77,669,663	※5 2,868,800	0	80,538,463	58,660,942	21,877,521	注記参照
	図 書	366,288,206	※6 836,445	※7 452,842	366,671,809	—	366,671,809	注記参照
	車 輦	18,896,935	0	0	18,896,935	17,007,242	1,889,693	
	建 設 仮 勘 定	0	※8 4,070,000	0	4,070,000		4,070,000	注記参照
	計	12,912,034,501	102,252,182	53,215,243	12,961,071,440	8,071,682,026	4,889,389,414	
特定 資産	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	300,000,000	※9 5,000,000	0	305,000,000	—	305,000,000	注記参照
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	404,378,425	※10 274,601,899	※11 278,918,409	400,061,915	—	400,061,915	注記参照
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,937,024,944	※12 247,379,946	※13 398,525,000	2,785,879,890	—	2,785,879,890	注記参照
	施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産	449,251,101	※14 11,863,392	※15 302,117,537	158,996,956	—	158,996,956	注記参照
	計	4,090,654,470	538,845,237	979,560,946	3,649,938,761	0	3,649,938,761	
資 其 他 の 固 定 資 産	借 地 権	365,117,081	0	0	365,117,081	226,372,582	138,744,499	
	電 話 加 入 権	1,151,348	0	0	1,151,348	—	1,151,348	
	ソ フ ト ウ ェ ア	27,944,815	0	0	27,944,815	27,944,815	0	
	投 資 有 価 証 券	622,160	0	0	622,160	—	622,160	
	預 託 金	105,390	0	0	105,390	—	105,390	
	計	394,940,794	0	0	394,940,794	254,317,397	140,623,397	
合 計		17,397,629,765	641,097,419	1,032,776,189	17,005,950,995	8,325,999,423	8,679,951,572	

注記 当年度における主な増減の事由は、次のとおりである。

- ※1 当期増加額のうち、19,800,000円は「N棟2階 建物附属設備（空調和設備）」の更新によるものである。
- ※2 当期減少額は「GHP導入による省エネルギー事業」ほか2点の建物附属設備の改修によるものである。
- ※3 当期増加額のうち、4,478,854円は「屋根雪実験棟改良」ほか16点の寄贈によるものである。
- ※4 当期減少額は「風向風速計（セバレート風向風速センサー）」ほか8点の機械器具及び校具等の廃棄によるものである。
- ※5 当期増加額は「チップアイスディスペンサー」ほか7点の機器備品の更新によるものである。
- ※6 当期増加額のうち、399,751円は「建築物の構造関係技術基準解説書」ほか181点の寄贈によるものである。
- ※7 当期減少額は「物理学辞典」ほか161点の図書の除籍によるものである。
- ※8 当期増加額は、全額講堂改修工事によるものである。
- ※9 当期増加額は、奨学基金に充当するための積立てによるものである。
- ※10 当期増加額のうち、73,068,986円は退職給与の資金に充当するための積立てによるものである。

- ※11 当期減少額のうち、78,677,100円は令和7年度に支払いを完了した退職金充当のための取崩しによるものである。
- ※12 当期増加額は、将来の施設設備の取替・更新の資金に充当するための積立てによるものである。
- ※13 当期減少額のうち、198,525,000円は運転資金に充当するための取崩しによるものである。
- ※14 当期増加額は、将来の施設・設備の維持保全の資金に充当するための積立てによるものである。
- ※15 当期減少額のうち、301,475,000円は運転資金に充当するための取崩しによるものである。

借 入 金 明 細 書

---

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

該当事項なしにつき、記載を省略

# 基 本 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第 1 号 基本金				
前期繰越高	13,306,247,745	13,280,921,958	25,325,787	
当期組入対象額				
1 建物	50,600,000	50,600,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		215,270	△215,270	
2 教育研究用機器備品	43,876,937	19,136,276	24,740,661	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		14,805,393	△14,805,393	
3 管理用機器備品	2,868,800	2,868,800		
過年度未組入れに係る当期組入れ		692,837	△692,837	
4 図書	836,445	708,611	127,834	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		78,862	△78,862	
5 建設仮勘定	4,070,000	4,070,000		
計	102,252,182	93,176,049	9,076,133	
当期取崩対象額				
1 建物	△50,600,000	△50,600,000		
2 教育研究用機器備品	△2,162,401	△2,162,401		
3 図書	△452,842	△452,842		
計	△53,215,243	△53,215,243	0	
当期組入額	49,036,939	39,960,806	9,076,133	
当期末残高	13,355,284,684	13,320,882,764	34,401,920	
第 3 号 基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期組入対象額				
古泉肇記念奨学基金	—	5,000,000	—	
計	—	5,000,000	—	
当期組入額	—	5,000,000	—	
当期末残高	—	305,000,000	—	
第 4 号 基本金				
前期繰越高	107,000,000	107,000,000	0	
当期末残高	107,000,000	107,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	13,687,921,958	25,325,787	
当期組入額	—	44,960,806		
当期末残高	—	13,732,882,764	34,401,920	

### 第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	新潟工科大学奨学基金	5,100,000	300,000,000
2	古泉肇記念奨学基金	112,225	5,000,000
	計	5,212,225	305,000,000

# 財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	年 度 末
[1]資産	
1 基本財産	5,029,285,261
(1) 土地	61,653.00 m <sup>2</sup> 766,073,515
(2) 建物	25,158.62 m <sup>2</sup> 3,079,455,649
(3) 構築物	307,504,694
(4) 機器備品	7,330 点 363,724,054
ア 教育研究用機器備品	7,039 点 341,846,533
イ 管理用機器備品	291 点 21,877,521
(5) 図書	51,807 冊他 366,671,809
(6) 車両	10 台 1,889,693
(7) 建設仮勘定	4,070,000
(8) 借地権	138,744,499
(9) 電話加入権	1,151,348
2 運用財産	4,415,890,785
(1) 預貯金・現金	645,449,389
ア 預貯金	645,006,239
イ 現金	443,150
(2) 特定資産	3,649,938,761
ア 第3号基本金引当特定資産	305,000,000
① 預貯金	5,000,000
② 有価証券	300,000,000
イ 退職給与引当特定資産	400,061,915
① 預貯金	200,257,915
② 有価証券	199,804,000
ウ 減価償却引当特定資産	2,785,879,890
① 預貯金	154,223,727
② 有価証券	2,631,656,163
エ 施設設備維持引当特定資産	158,996,956
① 預貯金	158,996,956
(3) 投資有価証券	622,160
ア 株式	622,160
(4) 未収入金	115,053,551
(5) 前払金	4,540,863
(6) 仮払金	180,671
(7) 預託金	105,390
合 計	9,445,176,046
[2]負債	
1 固定負債	422,745,334
(1) 長期未払金	22,723,767
(2) 退職給与引当金	400,021,567
2 流動負債	294,310,345
(1) 未払金	150,249,345
(2) 前受金	86,473,300
(3) 預り金	15,987,700
(4) 賞与引当金	41,600,000
合 計	717,055,679